

声 明

C O P 6 再開会合 包括的合意成立

日本政府は、直ちにアメリカ抜きでの批准の意思表明を！

2001年7月23日（ボンにて）
地球環境と大気汚染を考える全国市民会議（CASA）

主要な論点について包括的合意が成立

7月23日正午（ボン時間）COP6再開会合は、7月21日にブロンク議長が提案した最終合意案に各国が同意し、主要な論点について包括的な合意が成立した。

この最終合意は、原子力の利用を控えるとしていることは評価ができるが、一方で遵守制度の法的拘束力が弱められ、吸収源については日本・カナダらの主張に大きく譲歩したものとなっている。そのため、先進国全体で削減目標の大きな部分を吸収源で達成できることになり、京都議定書の地球温暖化防止効果は大きく損なわれることになった。

日本はかねてから要求していた国内での森林吸収分（3.7%）の全てが認められた。

合意内容を後退させた日本

合意内容を後退させたのは、日本・カナダ・オーストラリアなどの国が、吸収源、原子力利用、遵守制度などで、強硬に後ろ向きな主張を続けたからである。とりわけ日本政府は、すべての論点でもっとも後ろ向きな主張をし、合意内容を後退させる主要な役割を演じ、環境NGOだけではなく、各国の政府代表団やマスコミから大きな非難を浴びた。

最終的には合意したとはいえ、日本政府がCOP6に引き続き、COP6再開会合でも交渉の進展を妨害し続けたことは、日本の環境NGOとして怒りを禁じえない。日本政府は、COP6からCOP6再開会合に至るプロセスで日本に対する信頼を大きく損ねる結果となったことを忘れてはならない。

日本政府は直ちにアメリカ抜きでの批准の意思表明を

日本政府は、日本政府の主張を大きく取り入れた最終合意が成立したにもかかわらず、批准の意思を明らかにしていない。主要な論点について包括的な合意が成立した以上、日本が批准を表明できない理由はなんら存在しない。議定書交渉からの離脱を再三表明しているアメリカ政府への説得は、批准表明をしない理由にはならず、アメリカ政府に遠慮して批准をしない口実に過ぎない。まさにアメリカ政府からの政治的独立性がないことを自ら証明することになる。

COP6再開会合の役割は、主要な論点について包括的な合意を成立させ、2002年の議定書発効を確実にすることである。日本政府が批准の意思を表明し、議定書の2002年の発効が確実になるまで、COP6再開会合は終わっていない。